

GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1.早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	電気自動車等
b.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	グリーンケミカル
c.	分類	GI基金支援技術を活用した製品
	対象	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造
d.	分類	GI基金支援技術を活用した製品
	対象	次世代航空機の開発

2.具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	電気自動車等
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社が保有する社有車を電気自動車等に積極的に置き換え、CO2の削減に貢献します。

b.	グリーンケミカル
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社（工場・研究所）にて使用する作業服について、バイオ由来原料等のグリーンケミカルを含んだPETを用いた服への置き換えを進めております。今後の更新においても、当該作業服の採用を推進します。

c.	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造
対象行動	研究開発・実証

概要	当社が山梨県並びに技術開発参画企業10社で進めているグリーンイノベーション基金事業「カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」にて、熱需要や産業プロセス等の脱炭素化を進めるべく、他社と連携し水電解装置の核となる大型化やモジュール化・効率向上に向けた技術開発を行っております。 国内最大級のグリーン水素製造設備を飲料企業等とフィールド実証を行うことにより、化石燃料からのエネルギー需要転換・利用技術モデルを確立します。
----	---

d.	次世代航空機の開発
対象行動	研究開発・実証
概要	世界全体で2.6%を占める航空機分野のCO2排出量削減に向け、水素燃料電池推進航空機を実現すべく、グリーンイノベーション基金事業「水素燃料電池コア技術開発」を推進していきます。 本事業では電解質膜等の重要な新部素材の航空機等への実装技術を開発し、それを用いた航空機用燃料電池システム陸上実証を行います。事業終了後、顧客パートナーとともにグローバルに事業展開を推進し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

3.サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4.温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	電気自動車等
削減対象	Scope 1 + 2
目標年度	2030年度
基準年度	2013年度
目標削減率	20%

削減目標における選択対象の位置づけ	保有する社有車を電気自動車等に積極的に置き換えることで、Scope1+2の排出量削減に貢献します。
-------------------	---

b.	グリーンケミカル
削減対象	Scope 3（カテゴリ1）
目標年度	2030年度
基準年度	2024年度
目標削減率	20%
削減目標における選択対象の位置づけ	バイオ由来原料等のグリーンケミカルを含んだPETを用いた作業服への採用により、Scope3の排出量削減に貢献します。

c.	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造
削減対象	
目標年度	
基準年度	
目標削減率	
削減目標における選択対象の位置づけ	

d.	次世代航空機の開発
削減対象	
目標年度	
基準年度	
目標削減率	

削減目標における選択対象の位置づけ	
-------------------	--

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	電気自動車等
目標年度	2030年度
定量的目標	社用車の30%電気自動車化
選択対象に関する定量的目標の概要	当社が保有する社有車について、30%を電気自動車等に置き換えを目指します。ただし、事業環境次第では目標を変更する可能性があります。

b.	グリーンケミカル
目標年度	2030年度
定量的目標	グリーンケミカルを含む作業服の採用率100%
選択対象に関する定量的目標の概要	当社におけるバイオ由来原料等のグリーンケミカルを含んだ作業服の採用率100%を目指します。

c.	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造
目標年度	
定量的目標	
選択対象に関する定量的目標の概要	

d.	次世代航空機の開発
目標年度	
定量的目標	
選択対象に関する定量的目標の概要	

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	自社単体
------	------

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2026年7月6日

東レ株式会社
サステナブル経営推進室長 富永 剛